



年 組 名前

道新ワークシート

新聞記事①

道宿泊税大筋了承

有識者懇

1泊100～500円3段階

道が導入を目指す宿泊税について議論する有識者懇談会は19日、札幌市内で会合を開き、宿泊料に応じて1人1泊100～500円を徴収する段階的定額制のとりまとめ案を大筋で了承した。宿泊料2万円未満で税額100円、2万円以上5万円未満で200円、5万円以上で500円円の3段階。道は2025年度以降の導入に向け条例を制定する方針だが、道内の主要宿泊業団体から反発もあり、

調整は難航も予想される。とりまとめ案は道が作成した。当初は最低税額の100円の料金帯を「1万円未満」としていたが、宿泊客の負担を軽減するため「2万円未満」に広げた。修学旅行生と引率者への課税は免除。宿泊料が一定額以下なら課税しない「免税点」は設けない。料金精算の際に税を徴収する役割を担う宿泊事業者に徴収額の3%程度の協力

金を交付する方向。市町村が独自に宿泊税を導入する場合は道税に上乗せして課税できる。道などによると、既に後志管内倶知安町が道内で唯一導入しているほか少なくとも16市町村が導入を予定または検討中。税収は年45億円の見込みで、使途は観光の高付加価値化17億円、観光サービス・インフラ強化20億円、危機対応強化5億円など。税額100円の料金帯を広げため、税収は当初想定

道宿泊税のとりまとめ案のポイント

宿泊客1人につき宿泊料に応じて100～500円を課税

- 宿泊料2万円未満なら税額100円、2万円以上5万円未満なら200円、5万円以上なら500円を徴収
- 修学旅行生と引率者からは徴収しない。「免税点」は設定しない
- 税収見込みは年45億円
- 独自に宿泊税を導入する市町村は道税に上乗せして課税・徴収できる
- 道は条例を制定し、総務相の同意を得た上で2025年度以降に導入

60億円から15億円減る。これに対し、日本旅館協会北海道支部連合会の唐神昌子会長（トーホウリゾート社長）は観光予算の十分な確保を求める立場から「承服できない」と強く反発。最終的には石井吉春・懇談会座長（北大公共政策大学院客員教授）が預かり、道案の通りまとまった。

道は昨年8月以降の計4回の懇談会を通じて「道の案に大枠で合意を得られた」として宿泊税導入を3月にも正式表明し、関連条例案を夏ごろにも道議会に提出する考え。総務相の同意を得た上で、25年度以降の徴収開始を目指している。

宿泊税は観光振興を目的とした法定外目的税。道の法定外目的税導入は、産業廃棄物減量などを目的とした06年施行の「循環資源利用促進税」以来、2例目となる。（工藤雄高）



年 組 名前

道新 ワークシート

新聞記事②

宿泊業不満 曲折も



道の宿泊税を巡る動き

2018年2月	道観光審議会が宿泊税の導入検討を答申
20年2月	有識者懇談会が、道は1泊100円を徴収し、市町村は独自に上乗せできるとの案をまとめる
4月	新型コロナウイルス拡大を踏まえ、鈴木直道知事が検討延期を表明
23年8月	コロナの5類移行を受け、道が新たな有識者懇談会を設置し検討を再開
9月	道が懇談会に1泊100~500円を徴収する段階的定額制の導入案を提示。札幌市が他の都市と共に難色を示すが、その後軌道修正する。道も料金区分を見直す
24年2月	懇談会が道案を大筋で了承
3月?	道が宿泊税導入を正式に表明
6月?	宿泊税の条例案を道議会に提出
25年度以降	道が宿泊税徴収を開始

※24年3月以降は現時点の想定

「議論が尽くされておらず時期尚早だ」。19日の道の有識者懇談会。ホテルチェーン道内大手のトーホウリゾート代表取締役で懇談会メンバーの唐神昌子・日本旅館協会道支部連合会長は、道が当初案で見込んだ60億円の徴収を懇談会直前に修正し、45億円に減らしたことに不満を示した。同支部は、有名旅館など168軒が加盟する道内宿泊業界の中心的存在。コロナ禍が明けた昨年8月に道が宿泊税議論を再開させて以降、災害時などに必要

喚起策とする「旅行支援割」の原資を基金に積み立てるよう要望してきた。道は制度設計議論の最終盤で、客の負担減と宿の徴収事務の簡略化を求める事業者の声を受け、最低税額100円を適用する料金帯を当初案の1泊1万円未満から2万円未満に拡大。こ

石井吉春座長（北大公共）に「基金へ円減り、基金も目減りを余儀なくされた。唐神氏は懇談会後、記者団に「基金への積み上げがあまりにも少ない。協会の思いが反映されないなら徴収代行拒否も検討しなくてはいけない」とけん制した。

道宿泊税 制度化へ

徴収代行拒否に言及

道が新型コロナウイルス禍前の2018年に始めた宿泊税の制度設計議論は19日、一応の結論を見た。ただ、徴収が当初見込みより減ることとなり、観光予算拡充に期待した業界団体が強い不満を表明。道の対応次第では徴収に協力しない可能性も示唆した。道と足並みをそろえる形で独自の宿泊税導入に動く市町村が相次ぐ中、肝心の道は制度化へ向けなお紆余曲折がありそうだ。（1面参照）

「議論尽くされず尚早」

政策大学院客員教授）は唐神氏らの反発を受け、条例施行後3年程度で税額の再設定を検討する善後策を提案し、理解を求めた。道の植信彦観光振興監は「まずはここからスタートしたい」と、今回のとりまとめ案を基に制度設計を詰める考えを示した。

道は早期に制度を固め、独自に宿泊税を検討する市町村との調整に入りたいと考えていたが、自治体からは「主要団体が反発する中で、道が本当に導入できるのか心配になった」と不安も漏れる。日本旅館協会道支部連合会は公開の場で、議論継続を求めており、道は協会の理解と協力を取り付けるという宿題を負った。

鈴木直道知事は早ければ第1回定例道議会で宿泊税導入を表明する。最大党派の自民党・道民会議も「反発を招いたのは徴収を含む議論を性急に進めた結果」と道を批判し、議会審議も一筋縄ではいきそうもない。（小宮実秋）

2024年 2月20日(火) 朝刊 全道遅版 総合3ページ (記事は再編集しています)

川本さんたちは、宿泊税について新聞記事を使って調べています。次のやりとりと新聞記事を読んで、あとの問いに答えなさい。

川本 【新聞記事①】を読むと、北海道が検討している宿泊税の内容がよくわかるね。

浅村 【新聞記事①】の見出しに「(A)」とあるから、特に問題なく制度化されそうだね。

木村 ちょっと待って。同じ日の新聞に載っていた【新聞記事②】を読むと課題はまだありそうだよ。

浅村 あ、本当だ。【新聞記事②】を読むとだいぶ印象が変わるな。どうやら宿泊業者や自治体からは、不満や不安の声が上がっているようだね。

今倉 確かに【新聞記事①】の本文にも制度内容に対する(B)の反対意見が書かれているな。

中田 どうやら(C)ことが賛成できない理由みたいだよ。

木村 一方、不安な点として(D)という点を指摘しているのは【新聞記事②】だけだね。

浅村 なるほど。このような課題がまだ残っているから、見出しが「(A)」だったんだね。



道新ワークシート

年 組 名前

- ① (A) に共通して当てはまる言葉を漢字 4 字で書き抜きなさい。

- ② (B) には「宿泊業者」か「自治体」のいずれかが当てはまる。当てはまる方を答えなさい。

- ③ (C) に当てはまる言葉を、下の条件に従って書きなさい。

条件 1 記事の内容を参考にしなさい。

条件 2 40 字以上、60 字以内で書きなさい。

条件 3 話し言葉で書きなさい。

- ④ (D) に当てはまる言葉としてもっとも適切なものを次の選択肢から 1 つ選びなさい。

ア 「免税点」を設けないことで、税収が大幅に減ってしまうこと

イ 宿泊税を払う観光客の負担が増えることにより、宿泊者数が減ってしまうこと

ウ 税収が減ったことにより、十分な予算が確保できないこと

エ 議論が不十分であり、制度導入の時期が早すぎること